



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5952 URL <https://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 池田 幸平 (TEL) 06-6411-1236
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,374	△3.7	235	△1.4	223	2.2	147	3.7
2025年3月期	5,583	0.9	239	26.6	218	22.2	142	6.5

(注) 包括利益 2026年3月期 147百万円(3.7%) 2025年3月期 142百万円(6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.43	—	9.6	4.4	4.4
2025年3月期	11.98	—	9.9	4.1	4.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,971	1,572	31.6	132.69
2025年3月期	5,231	1,484	28.4	125.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,572百万円 2025年3月期 1,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	341	△88	△278	672
2025年3月期	461	△110	△275	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	41.7	4.1
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	40.2	3.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		43.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	1.6	110	△20.1	100	△23.1	65	△24.8	5.48
通期	5,500	2.3	215	△8.9	200	△10.4	135	△8.4	11.39

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,317,000株	2025年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	464,004株	2025年3月期	464,004株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,852,996株	2025年3月期	11,852,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,808	△4.0	122	10.4	134	10.0	100	21.2
2025年3月期	3,968	△1.8	110	6.8	122	27.4	83	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	8.52		—					
2025年3月期	7.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	3,512		1,041		29.6	87.83		
2025年3月期	3,671		999		27.2	84.32		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,041百万円 2025年3月期 999百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	6.2	55	7.1	35	△8.6	2.95	
通期	4,000	5.0	135	0.2	100	△0.9	8.44	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の継続、政府経済対策等により緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇、米国通商政策の動向、中東情勢悪化による地政学的リスクの高まり、資源価格や物流費の高騰、日中関係の悪化等により先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社における当連結会計年度の売上高は、5,374百万円(前年同期比3.7%減)となりました。増減内訳は、建設・梱包向が160百万円減(4.0%減)、電気・輸送機器向が48百万円減(3.0%減)であります。売上総利益は、38百万円減(3.7%減)の1,004百万円となりました。販売数量は減少したものの、需要に見合った生産管理によるコスト抑制、生産性向上、歩留まり改善等により、売上総利益率は前年度と同率の18.7%となりました。販売数量減に伴う運送費、倉庫料の減少や人員構成変更による人件費抑制等により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ35百万円減少しました。営業利益は235百万円(前年同期比1.4%減)となり、経常利益は223百万円(前年同期比2.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税73百万円等の計上により、147百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントのうち建設向においては、人口減に伴う住宅需要が減少傾向にあるなか、資材価格・人件費高騰に伴う住宅価格の上昇や金利高による買い控えに加え、前年度末の建築基準法改正前の駆け込み着工の反動や確認申請の遅れもあり、新設住宅着工戸数は前年度より減少し、釘需要も減少傾向が続きました。その結果、当社販売量も前年度対比で減少となりました。一方、政府・林野庁による国産木材活用政策の下で非住宅分野における木造建築物は増加傾向にあるなど徐々に新しい需要が増えております。当セグメントの売上高は、3,808百万円(前年同期比4.0%減)と減収となりましたが、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化や固定費削減により、セグメント営業利益は前年度に比べ0百万円減少の320百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、主要な販売先の生産は比較的順調に推移しましたが、自動車業界の一部販売先における生産調整の影響がありました。ハイブリッド車・電気自動車用モーターや電動化部品に使用されるライセンス品やパーツフォーマー品の需要、自動運転化関連・エレクトロニクス制御装置に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要は堅調でありました。当セグメントの売上高は、1,566百万円(前年同期比3.0%減)となり、セグメント営業利益は113百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

なお、2028年3月期を最終年度とする当社グループ「新中期経営計画(2025~2027年度)」の進捗状況につきましては、1年目である当連結会計年度を終えた時点で、定量目標である連結売上高60億円、連結営業利益2.45億円、連結当期純利益1.55億円、ROE9.1%の内、ROEについては実績9.6%と目標を達成することができました。基本方針として掲げました「成長分野への経営資源重点配分、強靱な企業体質の完成」を念頭に、収益性の向上、生産性の向上、成長投資、財務強化等の諸策を通じて、グループ業績の拡大を着実に進めて参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、また自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は4,971百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比259百万円減)となりました。負債は3,398百万円(前年度末比347百万円減)となり、純資産は1,572百万円(前年度末比88百万円増)となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が25百万円、受取手形が41百万円、売掛金が76百万円、電子記録債権が29百万円、商品及び製品が43百万円、仕掛品が35百万円減少したことにより、前年度末に比べ250百万円減少の3,120百万円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が114百万円に対して減価償却費が130百万円であり、また、繰延税金資産が3百万円増加したこと等により、前年度末に比べ9百万円減の1,851百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が116百万円、電子記録債務が26百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、前年度末に比べ112百万円減少の2,578百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前年度末に比べ234百万円減少の820百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円であるのに対して、配当金の支払いが59百万円あることにより、前年度末に比べ88百万円増加し、1,572百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末の28.4%から31.6%となり、1株当たり純資産は125.26円から132.69円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により341百万円の収入、投資活動により88百万円の支出があり、財務活動による278百万円の支出により、資金は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、672百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が147百万円、棚卸資産が77百万円減少しました。また、税金等調整前当期純利益が222百万円、減価償却費が130百万円等であったため、営業活動で得られた資金は341百万円となりました(前連結会計年度は461百万円の収入)。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が85百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円等であったため、投資活動に使用した資金は88百万円となりました(前連結会計年度は110百万円の支出)。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を210百万円借入れ、返済による支出が575百万円であり、短期借入金の借入による収入が返済による支出を150百万円上回り、また配当金の支払額が58百万円等であったため、財務活動に使用した資金は278百万円となりました(前連結会計年度は275百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	22.6%	22.5%	25.6%	28.4%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	25.4%	32.1%	39.2%	45.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0年	—	3.0年	4.5年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1倍	—	51.6倍	27.7倍	18.0倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

建設・梱包向に関しては、少子化・人口減少による新設着工戸数の減少に加えて、資材価格高騰による住宅価格上昇、金利上昇等の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続くと見込んでおります。しかし、カーボンニュートラルへの社会的な取り組みが本格化するなか、非住宅中高層建築物への木材活用が促進されており、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は伸びていくものと期待しております。

また、住宅価格高騰を背景に代替選択肢として賃貸住宅が見直されており、工法別では、人手不足と建設現場における働き方改革への対応として作業効率の良いツーバイフォー工法による住宅建設が増加傾向にあります。この様な流れに沿って、高品質の当社製品に対する需要は底堅く推移するものと考えております。

一方、電気・輸送機器向は、環境問題や原油調達リスクの顕在化を背景にハイブリッド車を含む電動自動車などへの需要は増加傾向にあり、バッテリーやモーター関連等、車体軽量化に必要となる樹脂・アルミ部品の特殊締結品の需要が見込まれます。今後さらに、国内での設計に強みがある自動運転技術や事故防止アシスト・センサー関連の需要にも特殊なパーツ部品やねじ締結ニーズの増加が見込まれています。特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車用バッテリーやセンサー類等の需要に対応し、輸送機器関連部品や産業機器、制御機器、精密部品向等を主なターゲットとして、高付加価値機能部品への製造・販売に取り組んで参ります。

しかしながら他方では、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の悪化等の地政学リスクの深刻化、それらに起因する副資材価格等の上昇、米国政権の政策による経済活動への影響や、急激な為替変動、金融不安等が今後の事業活動に与える影響には注視する必要があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくこととなります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,563	672,384
受取手形	58,883	17,621
売掛金	808,376	731,444
電子記録債権	449,130	420,014
商品及び製品	799,348	756,113
仕掛品	275,493	240,038
原材料及び貯蔵品	267,533	268,247
前払費用	13,480	14,783
その他	8,710	6,831
貸倒引当金	△7,383	△6,756
流動資産合計	3,371,136	3,120,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,222	577,949
機械装置及び運搬具（純額）	334,836	337,393
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	12,418	11,555
その他（純額）	33,137	31,307
有形固定資産合計	1,700,056	1,690,646
無形固定資産		
ソフトウェア	29,428	22,523
その他	867	0
無形固定資産合計	30,296	22,523
投資その他の資産		
投資有価証券	226	—
繰延税金資産	15,816	19,358
その他	125,641	130,044
貸倒引当金	△11,616	△11,556
投資その他の資産合計	130,068	137,846
固定資産合計	1,860,420	1,851,016
資産合計	5,231,556	4,971,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,070	632,845
電子記録債務	321,781	295,763
短期借入金	1,285,797	1,320,699
リース債務	3,391	4,010
未払法人税等	50,217	42,195
未払消費税等	22,371	25,076
未払金	64,165	54,997
未払費用	72,161	71,236
賞与引当金	71,137	60,754
役員賞与引当金	11,760	9,808
その他	39,670	61,228
流動負債合計	2,691,522	2,578,615
固定負債		
長期借入金	793,082	542,687
リース債務	9,127	7,645
繰延税金負債	—	4,516
役員退職慰労引当金	48,297	57,602
退職給付に係る負債	204,562	207,646
資産除去債務	249	249
固定負債合計	1,055,318	820,346
負債合計	3,746,841	3,398,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	835,069	923,133
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,484,715	1,572,778
純資産合計	1,484,715	1,572,778
負債純資産合計	5,231,556	4,971,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,583,425	5,374,402
売上原価	4,540,509	4,370,300
売上総利益	1,042,915	1,004,102
販売費及び一般管理費	803,757	768,208
営業利益	239,157	235,893
営業外収益		
受取利息	37	180
仕入割引	1,084	806
品質検査費用	50	—
補助金収入	—	2,477
その他	2,954	2,991
営業外収益合計	4,126	6,456
営業外費用		
支払利息	16,537	18,694
クレーム補償費用	8,041	—
その他	285	387
営業外費用合計	24,865	19,082
経常利益	218,418	223,266
特別利益		
固定資産売却益	88	—
特別利益合計	88	—
特別損失		
固定資産除却損	7,439	929
投資有価証券売却損	—	222
特別損失合計	7,439	1,152
税金等調整前当期純利益	211,067	222,114
法人税、住民税及び事業税	70,908	73,811
法人税等調整額	△1,850	975
法人税等合計	69,058	74,786
当期純利益	142,008	147,328
親会社株主に帰属する当期純利益	142,008	147,328

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	142,008	147,328
包括利益	142,008	147,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,008	147,328
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	75,900	722,693	△41,471	1,372,339
当期変動額					
剰余金の配当			△29,632		△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益			142,008		142,008
当期変動額合計	—	—	112,376	—	112,376
当期末残高	615,216	75,900	835,069	△41,471	1,484,715

	純資産合計
当期首残高	1,372,339
当期変動額	
剰余金の配当	△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益	142,008
当期変動額合計	112,376
当期末残高	1,484,715

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	75,900	835,069	△41,471	1,484,715
当期変動額					
剰余金の配当			△59,264		△59,264
親会社株主に帰属する当期純利益			147,328		147,328
当期変動額合計	—	—	88,063	—	88,063
当期末残高	615,216	75,900	923,133	△41,471	1,572,778

	純資産合計
当期首残高	1,484,715
当期変動額	
剰余金の配当	△59,264
親会社株主に帰属する当期純利益	147,328
当期変動額合計	88,063
当期末残高	1,572,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,067	222,114
減価償却費	145,529	130,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,687	△687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,560	△10,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,840	△1,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,889	3,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,950	9,305
受取利息及び受取配当金	△37	△180
支払利息	16,537	18,694
固定資産除却損	7,439	929
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	222
固定資産売却損益 (△は益)	△88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	89,193	147,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,458	77,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,524	△142,242
その他	△53,806	△12,748
小計	531,624	442,179
利息及び配当金の受取額	37	180
利息の支払額	△16,675	△18,941
法人税等の支払額	△53,025	△81,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,961	341,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,242	△85,970
無形固定資産の取得による支出	△2,887	△2,886
有形固定資産の除却による支出	△80	—
その他	△6,358	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,567	△88,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△170,000
長期借入れによる収入	600,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△763,652	△575,493
配当金の支払額	△29,381	△58,811
その他	△2,892	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,925	△278,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,467	△25,179
現金及び現金同等物の期首残高	622,096	697,563
現金及び現金同等物の期末残高	697,563	672,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ねじ、自動車部品用ねじ、樹脂用ねじ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,968,631	1,614,793	5,583,425	—	5,583,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,459	3,459	△3,459	—
計	3,968,631	1,618,253	5,586,884	△3,459	5,583,425
セグメント利益	321,036	127,932	448,968	△209,810	239,157
セグメント資産	3,144,435	1,235,105	4,379,541	852,015	5,231,556
その他の項目					
減価償却費	68,904	73,199	142,104	3,425	145,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,178	39,184	68,362	—	68,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,810千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額852,015千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,808,274	1,566,128	5,374,402	—	5,374,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,808,274	1,566,128	5,374,402	—	5,374,402
セグメント利益	320,483	113,352	433,835	△197,942	235,893
セグメント資産	3,039,351	1,104,300	4,143,652	828,088	4,971,741
その他の項目					
減価償却費	67,056	60,287	127,343	3,394	130,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,756	39,639	114,395	—	114,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,942千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額828,088千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,211,357	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,207,746	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	125.26円	132.69円
1株当たり当期純利益	11.98円	12.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,008	147,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	142,008	147,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,852	11,852

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,484,715	1,572,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,484,715	1,572,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,852	11,852

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,072,078	△5.4
電気・輸送機器向	1,270,137	△0.4
合計	4,342,216	△4.0

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,817,697	△3.4	317,683	+3.1
電気・輸送機器向	1,461,766	△21.1	207,400	△33.5
合計	5,279,464	△9.1	525,084	△15.3

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,808,274	△4.0
電気・輸送機器向	1,566,128	△3.0
合計	5,374,402	△3.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,211,357	21.7	1,207,746	22.5